

平成23年度 NGO・外務省定期協議会
全体会議

平成23年5月23日(月)

外務省

国際会議室761号室

午後2時03分開会

◎薄井(国際協力局民間援助連携室首席事務官) 皆様、本日はお忙しいところをお集まりいただきありがとうございます。大臣、政務官も来られましたので、早速、NGO・外務省定期協議会「全体会議」を始めさせていただきます。

私は、外務省国際協力局民間援助連携室首席事務官の薄井と申します。本日は、国際協力NGOセンター副理事長の谷山さんと一緒に司会を務めさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

本日は、協議事項としてODAの今後のあり方に関する意見交換と、報告議題としてMDGsフォローアップ会合、国連LDC会議第4回会合に関するご報告、そして、ODA政策協議会連携推進委員会の各委員からの報告をお伺いすることとなっております。

本日は松本大臣がご出席ですので先にご挨拶をいただきますが、大臣は外交日程が立て込んでいる関係で、ご挨拶の後、退室されます。

山花政務官におかれましては引き続きご参加いただけると伺っております。

なお、始める前に、昨年と同様、3点ほど注意事項を申し上げます。1番目は、全体会議録は逐語にて作成いたしまして、追って外務省のホームページに掲載されることとなりますので、あらかじめご了承願います。2点目は、ご発言、ご質問をされる方は、最初に所属・氏名をはっきり言っていただきますようお願いいたします。3番目は、発言についてはできるだけ簡潔にさせていただきます、時間を有効に使えるようにしたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

ここで、今回の東日本大震災の犠牲になられた方に対して、1分間の黙祷を捧げたいと思いますので、皆様、よろしくお願いいたします。

黙祷。

(黙 祷)

◎薄井 ありがとうございました。

それでは、早速、冒頭のご挨拶をお願いしたいと思います。

松本大臣、よろしくお願いいたします。

○松本大臣 皆様、こんにちは。改めて、外務大臣の松本剛明でございます。

本日は、NGOの皆さんと外務省との定期協議会ということで、有意義な協議会の全体会議になりますように、そしてまた、この全体会議を皮切りに、しっかりとまたこれからも連携のための協議を進めていきたいと思っております。

日ごろからの皆さんのご活躍に、改めて敬意を表するとともに、近年、外務省との連携についてもご理解をいただいで進めていただいていることに改めて感謝を申し上げます。

また、先ほど皆さんとともに黙祷をいたしましたけれども、今回の東日本大震災に当たっては、皆様それぞれの

知見を、そして、これまでの経験、活動のノウハウなども生かしていただいて、震災支援にも大きなお力をいただいたことに改めて敬意を表するとともにお礼を申し上げたいと思います。

加えて、今回、海外からもたくさんの支援のお申し出があり、海外のNGOからもさまざまな支援のお申し出がありました。官邸のほうに受入れ体制を整えつつ、外務省としても一体となって取り組んでまいりました。特に、海外からの支援の受入れは、政府レベルの受入れにしても、NGOの受入れにしても、意識を持たないと、あえて申し上げれば、受入れを面倒くさがるようなところがないわけではないのですが、外務省としては、ぜひ積極的に受け入れようということを政府全体の意識になるように努めている中、今回は、特にジャパン・プラットフォーム、JANICの皆様には受入れ窓口のサポートもしていただいて、格別お世話になりましたことを改めてこの場をかりてお礼を申し上げたいと思います。

また、震災に関連しては、ある意味、皆さんにおわびを申し上げなければいけません。ODAの予算が、震災復興ということで、残念ながら削減となりました。できれば、削減せずに済むようにということが私どもの思いであったわけですが、さまざまなやりとりの中、結果としては、501億円の削減になりました。

私自身も、とにかく現場への影響は最小限に済むようにということで指示もし、交渉にも当たってもらう中で、国際機関への拠出金を減らす形で、これはやり繰りが苦しくなるという意味では、もちろん削減しないほうがいいに決まっているわけですが、できるだけ影響が出ないような形で進めてまいりたいと思っておりますし、また、この分はぜひとも早くに埋め合わせをしてもらうように、私どもとしても運動をしてまいりたいと思っておりますし、国際的なコミットメントは誠実に実行していくことが政府全体の共通認識としてもしっかり担保していただいておりますので、皆さんにもご理解をいただけたらと思っております。

これに関連しては、私どもも今進めているところですので、2つの面での理解を促進することに皆さんにもお力をかけていただけたらありがたいと思っております。一つは、今回の削減そのものが、私どもが決してこれから後ろ向きになるということではない。先ほど申し上げたように、やむを得ぬ財源捻出のために削減しましたが、何とかこれもやり繰りでとどめて、できるだけ早いうちに取り返していきたいと思っております。日本が後ろ向きになっていないというメッセージを発信する、このことをぜひ皆さんにもお手伝いいただけたらありがたいと思っております。

もう一つは、特に我が国の国内ということになるかもしれませんが、ODAの意義そのものをさらに多くの国民の皆さんに理解いただく必要がある。これは私ども自身の反省でもありますが、痛感しているところであります。一言で言うと、お金がないなら外国にお金を配っているのをやめたらいいじゃないかというような論議に、巻き込まれてという語弊がありますが、結局、ODAの削減をゼロにすることができなかったということは痛切な反省点であります。今、私ども自身も、一生懸命にそのことをこれまで以上にアピールしなければいけないと思っておりますが、まさに最前線で活躍していただいている皆さんが、その意義のご理解を述べていただくこと、また、助けていただけたら大変ありがたいことではないかと思っております。

今回の震災における諸外国のお見舞いの表明であったり、支援であったり、そして、それに接することを通じて、私は改めて、日本という国がこれまで培ってきた財産で、私たち日本人が思っている以上に日本は信頼され、期待され、そしてぜひがんばってほしいという気持ちを皆さんが持っていて、感謝されているのだということを感じました。そして、これは、私自身もそれぞれ接して、お会いした方々の言葉やお顔から拝見させていただいて思うことは、まさに、今、皆さんが進めていただいているように、人がつながっている形での支援を日本がたくさんしてきた、それも自分たちの利益ではなく、心から相手と一緒に取り組んでいこうということで進めてきたことが、まさに私たちが思っている以上の日本への信頼であったり、期待であったり、感謝になったと痛切に思っております。

その意味では、私どもも、また、独立行政法人のJICAの皆さんも、これまでいろいろがんばってきたわけですが、NGOの皆さんが、日本のNGOとして諸外国で大いに活躍してきていただいたこと、日本人が活躍してきていただいたことが大きな財産になっているのではないかと思っております。

外務省との連携という意味では、草の根・人間の安全保障無償のレビューなど、これまで以上にいろいろな形で緊密な連携がとれる体制が整ってきつつあると思っておりますが、今後も、ぜひ一層この連携は進めてまいりたいと思っております。私たち自身も、皆さんと連携をして、良い意味での世界の中での貢献ができるように、公平な開発、そして、意義ある開発が進んでいくように、我々もしっかり努力してまいりたいと思っております。

その意味でも、皆様と外務省とのこの協議は我々にとっても大変重要な位置付けでありますので、忌憚のない意見交換を進めていただくと同時に、有意義な時間にしていただきますように心からお願いを申し上げたいと思っております。

私自身は、今ご紹介いただいたように、大変申し訳ありませんが、皆さんにこのようにお願いとお礼のご挨拶だけ申し上げて退席させていただくこととなります。私の大切な仕事の相棒である山花政務官が、どこまでしてくれるのか彼の日程を確認していないのですが、大事なところはきっと聞いてくれるだろうと。今ここで押しつけて、ぎょっとした顔をされてしまいましたけれども、外務省も政務三役は全部で6人いますが、本日も3人が外国に出ているのか、結構それなりに仕事をしておりますが、しっかりと連携していきたいという気持ちは一丸となって持っておりますので、必ずまた本日の協議の結果も生かせるように努力したいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

ありがとうございます。(拍手)

◎薄井 大臣、どうもありがとうございました。

それでは、早速、協議事項に入りたいと思います。

ここで、司会は、国際協力NGOセンターの谷山さんにバトンタッチしたいと思います。

それでは、谷山さん、お願いいたします。

◎谷山(国際協力NGOセンター) 皆さん、こんにちは。司会を外務省の薄井さんと務めさせていただきます、JA

NIC副理事長の谷山と申します。

司会の進め方としては、基本的に、NGOからの発言に関しては私が司会をし、外務省からの発言を求めるに当たっては薄井さんから発言を求めていただきます。そして、フロアディスカッションは、私が司会をさせていただきます。

それでは、早速、始めたいと思います。

本日の協議事項の(1)「ODA関連予算の削減・今後の見通しとODA国際コミットメント達成に向けて」ということで議論したいと思います。今回、大臣出席のもと、ご挨拶の中でこの件に触れていただきましたけれども、さらに具体的に突っ込んだ議論をしていきたいと思っています。

早速ですが、GII/IDI懇談会/連携推進委員の稲場様、よろしくお願いします。

●稲場(GII/IDI懇談会/連携推進委員) ご紹介にあずかりました稲場と申します。

先ほど、大臣から大変素晴らしいご挨拶をいただきまして、どうもありがたく思っております。また、TICADにおいても、松本大臣にはこれまでのコミットメントをやめることはないということを確実にご挨拶いただきまして、その点においても、私として大変ありがたいと思っております。その上で具体的なお話をさせていただきたいと思っております。

資料の1枚目に討議事項が載っておりますので、そちらを見ていただければと思います。

我が国としまして、この間、ミレニアム開発目標等に関して、G8、G20、さまざまな場でコミットメントをされているかと思っております。また、昨年、国連MDGs首脳会合において、菅総理が、MDGsへの貢献ということでもかなり先駆的な発表をされたかと思っております。保健分野で50億ドル、教育分野で35億ドルを支出するということを菅コミットメントということでされたということで、NGOとしても、大きなコミットメントがあったということでありがたく思った次第であります。

一方、3月11日に勃発した東日本大震災によって、非常に大きな影響を我が国は受けることになりました。これに対しまして、ここにいるNGOもそうですが、多くの開発途上国を含むさまざまな国々が支援をするということで、日本は世界最大の援助受入れ国になったという状況でもあります。アフリカ諸国も、合計で3億円から4億円程度の寄附を行うということになっております。

こうした状況がある中で、第1次補正予算が可決されまして、本年度、ODAが1割カットという状況になってしまいました。この点に関しまして、NGOとしましては、震災復興と国際協力、世界の貧困の解消、これを両立していくという立場から、以下の質問を行いたいと思っております。

まず、菅コミットメントに関連して、今回、このような事態になったわけですが、2015年までに保健分野で50億ドル、教育分野で35億ドルの支援を行うことに関しては変わらず推進するということをおっしゃっているかと思っております。ついては、これについて、その内容及び達成に向けた工程がどうなっているのか、この点について、2015年末までに達成するのだということでは何らかの計画があれば教えていただきたいと思っております。

もう1点は、今回のODA1割カットは、当初の2割カット案と比較して、カット幅を1割に抑えたという点では肯定的に評価できるかと思います。また、二国間援助に関しては、これを削ることがなかったということについても肯定的に評価できるかと思います。一方、MDGs達成のための極めて重要な他国間援助の枠組みであるところの「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」(世界基金)の資金が全額カットされることになりました。これがこのままとなると、2012年において世界基金の新規案件募集等でさまざまな支障が出てくる可能性もあります。こうした状況で、世界基金のカットは国際的にも非常にインパクトがあった、国際的に何らかのメッセージを送ってしまったと言えなくもないのではないかと考えております。

この点で、実際に菅コミットメントの中には、2013年末まで、基本的にこれは「当面」という表現でおっしゃっているかと思いますが、世界基金の増資期間が2011年から2013年ということがありますので、2013年までということが基本的に了解されていると考えます。2013年までに世界基金に8億ドルを拠出することになっているかと思えます。この点で菅コミットメントを実現するために外務省としてどのような計画をお持ちなのかについて、ぜひ教えていただきたいと思えます。

以上が菅コミットメントに関してのお話です。

2点は、その他の国際目標及びプレッジについてです。こちらについては、特に後発開発途上国に関するところであります。基本的に、後発開発途上国に関しては、ODAをGDPの0.2%を後発開発途上国に向けるべきであるという目標があります。これに関して我が国としてどのような実績があるかについてお伺いしたいと思います。また、この実績の中で、LDC向けのODAの多くが一部の紛争国に集中しているのではないかと。アフガニスタンやスーダンといった一部の国に集中していて、その他のLDCに必ずしも適正に配分されていないのではないかとという指摘があります。これについて、日本のODAの現状について、また、今後について教えていただきたいと思えます。

また、今回、このLDCの会議に関して、「イスタンブール行動計画」というものが採択されたわけですが、この点について、日本政府の態度、今後の対応についてお伺いしたいと思います。

最後に、3つ目の大きなテーマとして、NGOの役割についてです。震災救援・復興ニーズが非常に大きなことは明らかかと思えます。また、国民の関心も、震災に相当集中しております。多くのNGOも、既に震災救援・震災復興ということでさまざまな形で活動しております。一方、震災救援と国際協力をどう両立させるのかということと考えますと、実際に現状でさまざまなNGOが困っているのは、震災にはお金が集中している一方、これまでずっと展開してきた途上国の開発プロジェクトに関しては、かなりお金がやせ細ってきている。こうした状況の中で、どのように震災と国際協力のバランスをとるのかということが、NGOにとって極めて大きな課題になっております。これはNGOだけではなくて、国家の予算に関してもそうではないかと思えます。特に、第2次補正、第3次補正、そして、来年度予算という展開の中で、いかに国際協力への国民の関心を取り戻すか、そして、ODAの削減を抑えていくためにどうするか、そうしたことを外務省またはJICA、NGOがともに、ここは利益が共有しているところだと思えますので、ともに進めていくためにNGOがどのような役割を果たす必要があるのかということについて、これ

については具体的に回答せよということではなくて、討議を政府とNGOとでできればと思っております。

大きく分けて以上3つについて、外務省からお答えをいただければ大変ありがたいと思っております。

どうもありがとうございます。

◎薄井 稲場さん、どうもありがとうございました。

それでは、今のご発言に関しまして、幾つか大臣よりも冒頭に触れていただきましたが、予算削減の話やMDGs達成に向けての菅コミットメント、世界基金の話やLDCに対する支援、NGOの役割等々について、外務省から、まず国際協力局政策課長の植野課長にご発言をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○植野課長(国際協力局政策課) 国際協力局政策課長の植野でございます。

今の稲葉さんのご指摘について、総合的に私から述べさせていただきます。菅コミットメントについては、補足で地球規模課題総括課の松浦課長からも補ってもらえればと思います。

先ほど松本大臣が申し上げましたように、外務省として、今回のODA予算の削減は決して望んで予算を差し出したわけではなく、ある意味、逆で、皆様方と同じか、それ以上にこのODA予算の削減が一番困っていたのが私どもですので、そこは何としても早い段階で予算はもとに戻したい、あるいは、もとに戻すだけではなくて、むしろもっと増やしていきたいと考えております。

菅コミットメントとの関係でいいますと、菅コミットメントは、昨年9月に菅総理から発表してもらった時点で、ある程度私どもで、例えば保健分野の50億ドルであれば、無償資金協力でこういう形、円借款ではこういう形、技術協力はこういう形、あるいは、国際機関ではこういう形ということで、ある程度大まかな積み上げをして、それを年度ごとに、1年間でどれくらいの支援ができるかという計算をした上で50億ドル、教育分野については35億ドルという数字を出しておりますけれども、これは各年度によって厳密に、この年度ではどこの国にどのプロジェクトを実施して、次の年度はどこの国でどのプロジェクトを実施してと、そこまできちんと積み上げている話ではありませんので、今回の501億円の削減は、2013年までの5年間でどこかで取り返していくということでありまして、かつ、それはできると考えております。そういう意味では、世界基金の159億円についても同じであります。

なぜそれができているかという、これはどういう言葉が適切かわかりませんが、ともかく、我々は、日本が世界の国と一緒に生きていかなければいけない、お互いに支え合ってこれまで生きてきた、発展してきたということがよくわかっていて、だからこそ、たとえ景気が悪くてもODAを減らすべきではない。むしろ、景気が悪く日本が国際社会の中で埋没しかねない状況だからこそODAはしっかり実施していかなければいけないということをずっと言っていました。

これは、昨年のODAのあり方検討のときにも皆さんとも議論させていただきました。けれど、これは、国内の方になかなかわかってもらえない。もちろん、わかってもらう努力が足りないということもそうかもしれませんけれども、言ってもなかなか実感できないところがありました。それをどうしたらいいか、昨年もこの場でもいろいろご相談しましたが、それが図らずも今回の東日本大震災が起きて、大臣が申し上げましたように、いろいろなところからい

ろいろな支援、あるいは、激励のメッセージをいただいて、この人たちから支援を受け取って本当にいいのだろうか、申し訳ないと思うようなLDCの国からも多くの支援をいただきました。それは何も、日本が援助をしたから、それに対するお返しという単純なキブアンドテイクではなくて、やはりみんなつながっているし、みんなつながっていることをわかった上で支援している、その気持ちが伝わるということがいろいろな形で見えたのだと思います。

ですから、我々が昨年苦勞して、どうやってODAの意義を国民の方たちにわかってもらおうかと思っていた、ある意味、そのやり方が、今回の東日本大震災の後の状況で目に見える形であらわれてきたということなので、これからは、もちろん、工夫はしなければいけないし、努力しなければいけないと思いますけれども、ODAや国際協力は別に慈善事業でも何でもなくて、世界が互いに支え合うために必要でしょうということは、もう少しずっと国内の方にもわかっていただけるのではないかと楽観しています。そういう意味で、予算についても、501億円を一時的に削減しましたが、それを菅総理は何倍にもしてお返しするとおっしゃっていただきましたけれども、そういう努力をしていきたいと考えております。

ちなみに、世界基金については、後から話が出てくるかもしれませんが、なぜ世界基金なのか、なぜ159億円全部をゼロにするのかという疑問がおりかと思ひます。これは、ごく簡単に申し上げますと、1つ目は、世界基金は、平成22年度、予算年度で言うと昨年度の補正予算で、この8億ドルのコミットメントを達成する助けにするために、実は107億円の予算を取って、それを3月に振り込んだばかりでした。正確には3月10日に振り込んだばかりで、次の日に地震が起きました。ですから、その107億円はまだ世界基金の中にあります。もちろん使った分もあるかもしれませんが、相当分あります。ですから、平成23年度予算で計上されている159億円を今すぐ支出しなくても、資金のフローの余裕がまだあるはずということがあります。逆に言うと、平成22年度の補正で振り込んだ107億円がなくなってくれば、それに合わせて、削減した159億円を取り戻すべく努力するということです。

2つ目として、先ほど松本大臣はご自分ではおしゃいませんでしたが、どこの予算を調整するかと考えたときに、いろいろな国際機関、あるいは、いろいろな援助のスキームから、少しずつ、広く、薄く切ってしまうと、それを取り戻すのが非常に大変です。広く薄く切ったから、少し影響は出るかもしれないけど、全体としては何とか運営していけるでしょうということで、予算を取り戻すことは非常に難しくなります。ですから、予算をどこかで切らなければいけないとしたら、なるべく大きな塊を一時的に削減して、しかし、その大きな塊がないと困ることが明らかなので、それをまたごっそり取り戻すというやり方をしようということで、大臣からのご指示を受けていろいろ検討したところ、一番大きな塊が世界基金であったということであります。

決して、世界基金の事業に対する位置付けがほかの国際機関より低いとか、世界基金が取り組んでいる三大感染症の対策を他の分野より軽視しているということは全くなくて、とにかく2つのテクニカルな理由で世界基金を対象にしたということであります。もちろん、そのこと自体の是非、ご批判があれば、後で甘んじてお受けします。

それから、MDGsの話は、稲場さんがおっしゃることはよくわかりますけれども、日本政府の公式な立場としては、LDC会議で過去に出されたブリュッセルの行動計画あるいは今度のイスタンブールの行動計画においても、

LDC向けの支援をGDPの0.2%にするということ自体をコミットしているわけではありません。これは、コミットしていない国についても最大限努力しなさいという書きぶりになっており、最大限努力する対象ではありますが、コミットはしていません。実績だけ言うと、日本のLDC向けの支援は残念ながらまだ0.04とか0.05という数字です。

ただ、ほかの国が、仮に、例えばアフガニスタンやスーダンなどの紛争国にLDC向け支援を集中させているとすれば、恐らく日本は、アフガンはたくさんあると思いますが、別に紛争国に集中させているわけではなくて、LDCの国が多く存在するアフリカ支援を全体として重視しております。稲場さんはよくご存じだと思いますが、紛争国に集中させてLDC支援をしているということではないと思います。では、この先はどうするかということについては、LDC向けの支援だけを増やすということではなくて、最初から申し上げているとおり、国際協力についての認識あるいは重要性についての理解が、ある意味、地震の後、高まった、広まったこの機会を利用して、むしろ、0.7%のほう、ODA全体を増やすほうに努力を傾けたいと思っております。

少し長くなりましたが、私からは以上です。

◎薄井 植野課長、ありがとうございました。包括的なお答えで、ほとんどの質問にお答えいただいたと思います。

次に、特にMDGs達成に向けた菅コミットメント等につきまして、国際協力局地球規模課題総括課の松浦課長からご発言いただきたいと思いますが、時間が押してきている関係上、この後、フロアからのディスカッション等もいただくことになっておりますので、申し訳ありませんが、発言は簡潔にさせていただければと思います。

それでは、松浦課長、よろしくお願いいたします。

○松浦課長(国際協力局地球規模課題総括課) それでは、極めて簡潔に数点だけ申し上げます。

菅コミットメントについては、この協議会の場やその他の対話の機会を通じて皆様と一緒に作り上げてきた内容ですので、これについては、繰り返し大臣や植野課長からも申し上げたとおりですが、きちんと誠実に取り組んでまいります。その内容について改めて繰り返すまでもありませんが、保健については、母子保健、三大感染症、国際的な公衆衛生緊急事態への対応を3つの柱とし、教育分野については、基礎教育支援、ポスト基礎教育支援、脆弱国支援、この3つを柱にした内容でございます。これは皆様との対話を通じて出てきた結論ですので、その内容にしっかり取り組んでまいります。その具体的な工程表や実施の仕方については、これも植野から述べたとおりですが、現実に応じて対応していきます。援助の現場においてどういう進め方をしていくかについては、既に非常に活発な議論を行ってきております。これまで利用の可能性が低かった円借款をどのように効果的に使っていくかという議論もしていますし、日本のJICA事業だけでは効果に限りがあるところを、ほかのドナーや国際機関、ユニセフ、世界銀行、他のドナー国、それから、途上国の中央政府自身を巻き込むことによって一定の額の援助を、その何倍もの効果をもたらすためにどういう工夫ができるかということも活発に議論しています。その議論の結果をイノベティブに取り込んでいくことによってコミットメントを着実に実施していくという議論を今も現地で進めておりますので、それをこの5年間をかけて、MDGsの進展を少しでも早めるように全力で取り組みたいと考えております。

◎谷山 ありがとうございます、松浦課長。

それでは、フロアから発言していただきたいと思います。時間が少し押しておりますので、10分くらいをフロアとのディスカッションに割きたいと思いますが、幾つかテーマがありますので、まずは1点目の予算削減についての部分と、菅コミットメントについての部分を一緒にディスカッションしたいと思います。そして、3番目の震災対応と国際協力の両立に向けてどのようにしたらいいかという点についても触れられればいいかなと思います。いかがでしょうか。

●白須(日本リザルツ) 日本リザルツの白須と申します。

山花政務官にお伺いします。私どもは、世界基金の推進に努力しております。159億円の減額分について、いろいろな問題などがあると思います。2次補正が今度議論されると思いますが、その段階でしっかりとそれに取り組んでいただいて、2次補正で159億円をきちんと取り戻していただけるのか、いただけないのか、そこをはっきりお答えいただきたいと思います。

◎谷山 ありがとうございます。では、続けて稲場さん、お願いします。

●稲場 世界基金について、今、白須さんからもお話があったとおりですが、私も、第2次補正で世界基金の資金を何とかお支払いいただけると大変ありがたいと思っております。と申しますのは、具体的なお話ですが、今回の議論の中で、二国間で現場が困らないようにというお話があったかと思えます。現場が困らないようにという観点で言いますと、世界基金の資金は、基本的に各国の感染症対策の予算自体のかなりの部分を占めております。確かに、今すぐに困るわけではありません、世界基金にはある程度の資金がありますから。ただ、ここ11年から13年までの計画の中で考えたときに、我が国の今回の159億円、2億ドルという額は相当のインパクトを持っていることは確かかと思えます。特に、来年4月には第11回の新規案件募集がありまして、この新規案件募集の承認の時期に当たります。案件承認については、ルールがあり、世界基金が持っているお金、当面世界基金に入ってくるお金以上に承認することはできないことになっています。その点で、この2億ドルのお金がないことで、新しく具体的な感染症対策を途上国が始められなくなる状況がもたらされる可能性があります。

また、新規案件募集だけではなくて、いわゆる保健システムに関する共同プラットフォームの募集もありますし、国家戦略に対する資金もあります。こうした形で、お金が世界基金に来年4月の段階では相当必要になってきます。そういう状況がありますので、2次補正でこの2億ドルがなくなることはないようにしていただきたいと思っております。その点について、白須さんともあわせてお伺いしたいと思えます。

◎谷山 先ほど言い忘れましたが、2つ目のポイントとしてのMDGs向けの支援の割合についてのコミットメントについても質問いただきたいと思います。

●大橋(国際協力NGOセンター) JANICの大橋です。

ご説明、ありがとうございます。私も認識が十分深くなかったところもありますが、少なくとも今回、国連のLDCの会議で、向こうでは横田室長にも大変お世話になりましたけれども、LDC側は、MDGsの実現にはLDCでの

貧困削減なくしてはないということをはっきり言っております。これはインドが入っていないことを除けば、実際にそのとおりだろうと思います。本当にMDGsを実現したいなら、やはりLDCの問題をどうするのか、LDCにどう向き合うのか、もちろんインドも含めますが、そのように具体的な方針をある程度持たなければいけないのではないかと思います。

そういう意味で、GNIの0.2%をLDC向けODAにというコミットメントを政府が公式にされていないことは結構ですが、実質上、0.7に対して0.2という約30%ですから、日本のODAはLDCにそのくらい流れているという数字はわかっています。この中身の問題ももちろんありますが、きょうは中身の問題よりも、そのコミットメントではなくて、実質的にその30%くらいということは今後も維持される、あるいは、長期的に増加させるようなことをおっしゃることが、MDGsに対する、あるいは、LDCに対するコミットメントだと思います。イスタンブールやブリュッセルに関して同意していないということの問題ではなくて、日本政府として、ここはぜひ力強いMDGs達成に向けて、LDCに対してはこれくらい向けていくというご発言を、例えば35億ドルとか50億ドルとおっしゃっているように、これについてもぜひ言及していただけないでしょうかというお願いです。

◎谷山 ありがとうございます。3人から質問をいただきましたが、順番に答えていただければと思います。

まず、山花政務官からお答えいただきたいのですが、2次補正に向けて削減をどう扱うのか。特に世界基金についてはしっかりと取り組んでいただきたいということでしたが、いかがですか。

○山花政務官 政務官の山花でございます。

大臣からご下命がありましたが、申し訳ありません、本日は中抜けさせていただきますが、また戻ってまいりますので、できるだけ長い間、出席したいと思っております。

今ご指摘がありました世界基金のことですが、先ほど植野課長からお話があって、内実もずいぶん詳しく話されましたとおり、これが大事ではないとか、これからまた減らしていこうというつもりで今回こういう結果になったということでは全くありません。かつ、今年単年度限りというか、一時的なものでまた戻そうとは考えております。その上で、2次補正について、金額などは正式にはまだ何も決まっている段階ではありませんし、また、ここまで出しますと約束すべき立場でもないのですが、先ほど159億円のことについて、2次補正できちんと要求すべきものは要求していきたいと思っておりますし、それをしないと、いくら、私どもは世界基金はそれなりに重視していますが、少なくとも要求はきちんとしていかないと、相手方及びマルチの国にそう思ってもらえないと思いますので、それはしっかりと取り組んでいきたいと思っておりますし、必要な予算が手当されるように我々としてもがんばってまいります。

少し先走るかもしれませんが、3点目の討議事項について、大臣からはお話がなかったので少し補足させていただきますと、当初、2割カットという話があって、その直後、高橋副大臣が記者会見で、それは勘弁してほしいということを書いて、それが新聞記事になったら、結構、国内が大変なときに何を考えているのかというメールが届いたということもありました。ODAというと慈善事業という印象を持っている方が多いような気がしますし、世界基

金の問題なども、我々自身ももっと広報していかなければいけないと思いますが、ぜひ、そういう意義については、皆さんのほうからもいろいろな局面で、こういうことが大事ということを発信していただければと思っております。

あと、LDCの話ですが、今の段階で0.2%とか0.7%ということをいきなりコミットするには、現状、そこまではなかなか大変な数字だというのが率直な思いです。ただ、ご指摘の点は大事なことと思います。今の時点で具体的なところまでは持ち合わせておりません。

何か補足するところがあれば、お願いします。

○佐渡島局長 額的にいくらということを出すのは難しいと思いますが、大橋さんが最後におっしゃった、MDGsのフォローアップ会合をします。これの我々の目標の一つは、最後の5年、4年で、どういうラストスパートをかけるか。我々は、どちらかという、この15年の中で10年を過ぎて、物事は簡単のところから手がついていくわけで、残りの5年は難しいところが残っているはず。かつ、LDC全体で見ると、エクイティの問題だと思いますが、なるべく公平な成長に持っていくにはどうしたらいいか、そういう難しいところで、世界中でお知恵がありませんか、グッドプラクティスはありますかという意味で少し議論してみたいと考えております。その議論の成果として面白いものが出てくれば、我々はむしろそこに注力していきたいと考えております。

特に、ユニセフのトニー・レークのもとで行われた研究によると、そういうところに投資をすると、そのリターンは大きいという研究結果も出ていますので、我々としては、今回の包括の頭の議論に非常に注目しています。

◎谷山 ありがとうございます。

山花政務官にもしっかりお答えいただきましたことと、佐渡島局長にも答えていただきましたので、一応この議題はこのくらいにしたいと思えます。特に第2次補正において、159億円を何とか復活させるという話もいただきましたし、ラストスパートとしての5年間をMDGs達成に向けてがんばるという意思も表明されましたので、この議論はこのくらいにしたいと思えます。

次に、協議事項(2)「開発協力適正会議」についてです。これは、10分間でNGO側の質問・コメントと外務省の返答、そしてディスカッションへ進めたいと思えますので、少し大変ですが、簡潔に短い時間でご発言をお願いしたいと思います。よろしくをお願いします。

それでは、JACSES及びODA政策協議会のコーディネーターである田辺さんからよろしくお願いします。

●田辺(「環境・持続社会」研究センター／ODA政策協議会コーディネーター) 田辺です。よろしくお願いします。簡潔にご質問させていただきます。

開発協力適正会議に関しましては、昨年度、ODAのあり方に関する検討の中で、PDCAサイクルの強化ということがうたわれ、案件形成段階において適正性を確保する、かつ、アカウンタビリティを確保するという趣旨でご提案されてきました。その後、NGO側と外務省の間で議論させていただき、NGO側の提言もいくらか取り入れていただき、誠にありがとうございました。

幾つか残っている点を、本日、協議したいと考えております。以下3点あります。

1点目は、議事録ですが、公開で行うのであれば、発言者を記した形での逐語議事録が、その後の議論を展開する上でも極めて重要なものと考えておりますので、ぜひこれを公開していただきたいと思っております。

2点目は、発言者ですが、ご存じのとおり、ODAは、地域、セクター、求められる専門分野も幅広く広がっており、委員は人数としても限られている状況の中で、中身の濃い議論をする上では、委員に限らずオブザーバーの発言を認めていく方向性が望ましいと思っておりますが、いかがでしょうか。

3点目は、ODAの案件の選定方法ですが、もちろん、外務省側が準備して、今回はこの案件でということもあると思っておりますが、各委員から提起された案件もきちんとプロセスに乗せていくという組み方をさせていただければと思っております。

以上3点です。よろしくお願いいたします。

◎薄井 田辺さん、どうもありがとうございました。

先ほど、山花政務官からご発言がありましたが、政務官は3時から3時半にかけて所用のため中座されますので、あらかじめご連絡させていただきます。

それでは、牛尾課長、よろしくお願いいたします。

○牛尾課長(国際協力局開発協力総括課) 開発協力総括課の牛尾です。端的にお答え申し上げます。

議事録を逐語にすることということで、予算要求はしていませんが、発言者記名・逐語作成の上、外務省のウェブサイトで公表するというので、逐語で作成いたします。いずれにしても予算要求していかなければいけないと考えておりますけれども、要は実行するということです。今年度は予算がなくても行います。

2点目。オブザーバーについては、どういう趣旨かということ、会議が正当に行われているかどうかということでオブザーバーの参加を求めるといった整理については変わっておりません。逆に、議事録を逐語にすることによって、オブザーバーの部分もある程度カバーできるのではないかと考えております。

3点目。適正会議に限る議題については、もちろんNGOの方も委員ですから、委員の方からご提言があれば、それはテーマにいたします。さらにもう1点言うと、その案件ごとに特定の話、専門家といったような話でお話したいということがあれば、委員の中で、この方にご発言を認めるというコンセンサスが得られれば、その方にも発言させるということも考えております。

以上です。

◎谷山 牛尾課長、ありがとうございました。

今のお返事に対して、いかがでしょうか。

ほかにコメントがありますか。

●西井(名古屋NGOセンター) 名古屋NGOセンターの西井です。

積極的に開いていく方向で検討中ということで、ありがとうございます。先ほど3つ目のところで、委員から提起があれば、参考人という形で発言を求めるとあり得るとのご発言がありました。その場合、当然、委員の方

に事前に資料等が配付されると思いますが、参考人として発言される方にも、事前に、十分な余裕を持って資料等の配付されることになりますか。

○牛尾課長 当然のことながら、参考人として出席するということであれば、資料は事前に差し上げるのが筋と考えております。

●西井 ありがとうございます。

既にある無償資金協力の適正会議の議論の中でも、委員の方からもお聞きしたのですが、資料が手元に届くのが会議の直前であるとか、量が非常に多いという話も聞きます。できれば、ある程度余裕を持って、十分な検討ができる期間が持てるくらいの早めの送付をお願いしたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

○牛尾課長 具体的にどれくらい早ければよいかということをお聞きしたいのですが、1か月前、2か月前と言われても、それは困りますので、どのくらいの期間でしょうか。

●西井 それは、実際にNGO側の委員として加わるNGO側のほうで検討しながら、十分な検討ができる期間を今後検討していければと思っておりますので、よろしくお願いします。

○牛尾課長 こちらは常識の範囲で行います。以上です。

●西井 よろしく申し上げます。ありがとうございました。

◎谷山 ありがとうございました。

基本的には、NGOとの議論の積み重ねの中で、かなりNGOの意見も組み入れられた適正会議のあり方、構成、運営の仕方になったと思っております。ただ、同時に、運営の仕方は、その運営をする中で内実をつくっていく必要があると思っておりますので、恐らく、第1回目の会議の中で具体的な運用の方法について話し合われると思っておりますが、そこでもしっかりとNGO側も参加して話していきたいと思っております。

この案件については、とりあえずよろしいでしょうか。

では、次の協議事項に移りたいと思っております。(3)「ODA政策策定のあり方(海外経済協力会議、ODA大綱、ODA中期政策、国別援助計画)」についてです。発言は、ODA改革ネットワーク東京及びODA政策協議会コーディネーターの高橋さんからいただきたいと思っております。この議題は20分間を割きたいと思っております。よろしくお願いします。

●高橋(ODA改革ネットワーク) 議長、ありがとうございました。ODA改革ネットワークの高橋です。

ODA政策協議会というのは、基本的に、より良いODAをつくるために、外務省とNGO及び市民との間で、政策並びに制度について話し合いをしていくものです。昨年度、外務省のほうで、「ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ」が発表されましたが、その内容に関しては、大胆かつ意欲的で、NGO側は、私たちもとても評価する点が多いです。

要は、それをどのようにして具体的な実のある、実現性のある制度に最終的に落とししていくのかというところで議論が幾つか残るだろうということで、昨年度は、政策協議会で、先ほど隣の田辺さんからあった適正会議のあ

り方、そして、過去ODAのレビューからどうやって教訓を引き出すかという議論をしてきました。

今日は2011年度定期協議会の全体会合でもって、これから始まるということもありますので、これからもあり方検討からより良い制度をつくるために議論を続けていくべきという観点から、ここに議題として提案させてもらおうと思っております。

内容は、国別援助方針のことについてです。今年1月に、「戦略的・効果的な援助の実施に向けて～『見える化』の徹底とPDCAサイクルの強化」というペーパーが外務省から発表されました。この戦略的・効果的な援助というのは、まさしくODAのあり方を見直す一つのあり方ですが、そのPDCAサイクルを強化することに関して、その要になるものは何かということで、改めて外務省が発表された資料を読んだところ、国別援助方針が本当に要として位置づけられているのではないかと私たちは思っております。

実際に「実施に向けて」というペーパーの中では、この国別援助方針は、かつては「計画」と言っていたものを「方針」と変えて戦略性の高いものに改変し、名称を変えて、すべての対象国について策定していくとしています。また、内容・プロセスは簡素化・合理化していき、事業展開計画と統合していくということがポイントかと思えます。については、これがどうなっているのかということが私たちの関心の一つです。きょうは、それについてお答えいただきたいと思っております。

論点として、ここに4つ整理させていただきました。1点目は、国別援助方針が大事だろうと思いますが、他方、関連する制度・政策をつくっていくプロセスや会議があります。例えば海外経済協力会議がありますし、ODA大綱がありますし、中期政策があります。そうしたもろもろの政策プロセスや会議は、現在、昨年度発表されたODAのあり方に関する最終検討を受けてどういう状況にあるのかということ、簡単に結構ですのでご報告いただきたいと思えます。

その上で3点、国別援助方針に関してご質問させていただきたいと思えます。ポイントは3つで、内容とプロセスと位置付けです。

戦略的で効果的な援助を考えていく上で、もちろん簡素化・合理化は大事なポイントですが、他方で、透明性や公開性も大事なことだろうと思っております。だれにとっての援助かという観点から方向を考える上では、特にそうです。今回、その上で、国別援助方針で言うと、事業展開計画が統合されるようになりました。その結果、これで私たちが少し懸念するのは、事業展開計画というものが、より良い透明性を進めていく上でのツールになり得るかかどうかということです。私が心配しているのは、国別援助計画はそう頻繁につくれるものではありません。したがって、それに引きずられる形で事業展開計画の策定も、例えば2年とか3年とか、そういうタイミングでつくられて発表されることになることになると思えます。そうすると、賞味期限が切れてしまう。そうするとあまり意味がない内容にならないかということ、これを心配しております。その点、事業展開計画の公開性・透明性という観点からどのように考えるかということについて、今のお考えを教えてくださいたいと思えます。

2点目。つくり方のプロセスですが、やはりすべての国でつくろうということ、意欲的に発表されていますけれども、

現状の外務省のマンパワーやリソースの中で、これがどこまで可能なのかということについて、少しお考えを聞かせていただきたいと思います。簡単なことです。国別援助計画に関しては、これまではスケジュールの公表がされていましたが、国別援助方針についてもどのようにスケジュールを公表されていく予定かということがあれば教えていただきたいと思います。そして、それはどこまで実行可能か考えているかという事です。

最後のポイントは、位置付けに関してです。これに関しては、昨年度来ずっと議論してきた過去案件のレビューから教訓を引き出すことの出口の議論につながります。つまり、レビューの教訓がどこに反映されてくるのかという問題で、私たちの最大の関心事の一つです。特に、ペーパーの形で何かに表明されていくとすると、それは恐らく、このPDCAサイクルの要になるであろう国別援助方針ではないかと私たちは推測しています。つまり、今、過去案件からレベルの教訓をどうするかということを外務省側とも議論していますが、他方で適正会議というものがあり、そこでも同じ議論がされるだろうと思っています。そうしたら、適正会議での議論の結果は、この国別援助方針に反映されていくのかどうか。基本的には、局長に対して助言することが適正会議の位置付けだろうと思っていますが、であるならば、国別援助方針は局長の責任のもとでつくられるものであるのかどうか。こういう責任所在ということも含めて、どのように国別方針が活用されていくのか、そのあたりについても教えていただければと思います。

少し長くなりましたが、よろしく願いいたします。

◎薄井 高橋さん、どうもありがとうございました。幾つかご質問をいただきました。

海外経済協力会議、ODA大綱、中期政策、国別援助方針等の状況及び国別援助方針の内容、そしてスケジュール等々、それから、国別援助計画の位置付けといったようなご質問がポイントだったと思いますが、これに関しまして、植野課長からよろしくお願いします。

○植野課長 最初の大綱、海外経済協力会議、中期政策のところは私から申し上げます。

昨年のある方検討の議論の後にも同じことを申し上げたかもしれませんが、先ほど高橋さんから大変高い評価をいただきましてありがとうございます。検討した結果は、あくまでも外務省として、今のODAについてはこう見直していきたいという結果だったわけで、それを日本政府全体のものとするために、海外経済協力会議を開いてもらって、総理大臣、財務大臣あるいは経済産業大臣と一緒に議論をして、その結果として、やはり外務省が考えたあり方検討の中身—全く同じでなくてもいいのですが—に則して、今のODAの大綱に書いてある中身や考え方は、やはり少し修正が必要だよねという結論になれば、それを受けてODA大綱の見直しの作業をしていくと。その中で、仮に、ODA大綱を、今までは何となく、一回決めたら大綱は基本的にあまり手をつけないということで、ご承知のとおり、最初は92年、その後2003年に改定して、2回しか手をつけていなかったわけですが、仮にもう少し短いサイクルで大綱についても、時代の変化に合わせて直していくということであれば、大綱と中期政策はダブるところがあるので、中期政策は今までと同じような位置付けでなくてもいいのかなと。そういう想定で昨年の段階はいました。

実際、6月に最終とりまとめを出して、秋以降、国別援助方針や先ほどの適正会議の話もそうですが、いろいろなフォローアップをしていく中で、この大綱や中期計画の話も進めていこうと思っていたし、今もいますけれども、こういうことは記録に残るので言いにくいのですが、正直申し上げて、政治状況がなかなか複雑なところがありまして、これをお願いしますということで持っていこうとすると、例えば総理大臣が代わってとか、こういうものを実施したいと思いますという、例えば外務大臣がお代わりになったとか。そうはいつでも、やはりこういうことは実施したいという大地震が起きたとか、言い訳にしか聞こえないかもしれませんが、なかなかタイミングが悪いところがあって、実は、このところは少し足踏み状態です。

もう一つ言い訳を言わせていただければ、ここまで延びた以上、さっきから出ている東日本大震災の後の状況をきちんと踏まえて、日本にとっての国際協力、国際協力のある種の中核であるところのODAは一体どういう意義があって、この後、国全体にとってどういう方向に向かわなければいけないのかということ、もう一度、昨年のあり方検討の議論に加えて、この東日本大震災の後の状況を踏まえて議論していくべきだろうと考えております。ただ、正直言って、ここについては道筋がまだ見えておりません。申し訳ないと思います。

ですので、せめてそこに関係のないところで、どんどんできるところは進めていきたいと思いますということで、この後、小野課長からお話があると思いますけれども、国別援助方針の作業なども進めているという状況です。

以上です。

◎薄井 植野課長、どうもありがとうございました。

横田室長から、何か特に補足等はありませんか。

○横田室長(国際協力局開発協力企画室) ありがとうございます。地域政策やODA大綱につきましては、今、政策課長の植野からご説明申し上げたとおりでありまして、私からは特段追加することはありません。

◎薄井 ありがとうございます。

それでは、国別援助方針等に関して、国際協力局国別開発協力第二課の小野課長よりご発言を賜りたいと思います。よろしくお願いいたします。

○小野課長(国際協力局国別開発協力第二課) 国別開発協力第二課長の小野でございます。よろしくお願いいたします。

国別援助方針ですが、皆さんご案内のとおり、今までの国別援助計画は、皆様からのご支援も得つつ丁寧につくり込んできました。途中でプロセスを早めようという努力もしましたけれども、結果的に、10年間で28か国しかできていないということで、事業仕分けのご指摘を受けました。新しい国別援助方針は、スピード感を持って戦略性の高いものをつくっていきたいということで、原則としてすべての援助国を対象に策定していくことになりました。以上はご案内のとおりでございます。

ただ今ご質問いただきました点につきまして、お答え申し上げたいと思います。

まず、見直しの頻度について、私どもとしては、国別援助方針は大枠の方針ですので原則5年程度を考えてお

りますけれども、必要に応じては5年未満でもスピード感を持って改訂していきたいと考えております。

そこに統合される——「統合」が若干の誤解を生じたかもしれませんが、イメージとしては、そこに添付される形の今までの事業展開計画は通常どおり毎年改訂することを考えております。こちら国によっていろいろと事情の変化が生じて、改訂する必要が生じた場合には、1年未満でも改訂していくことを考えております。

先ほどご指摘いただきましたように、私どもとしても公開性と透明性を減ずるような形で改訂が行われていくことがないようにしたいと思っております。

それから、プロセスですけれども、ご指摘のとおり、我々のマンパワーには限りがありますが、今申し上げたように意欲的に、第1バッチとして42か国ぐらいについて今年度中にもつくる方針で進めたいと考えております。現在、どうい状況かと申しますと、ODAの現地のタスクフォースが素案を検討してこちらに送ってきております。同時並行的に、関係省庁に今回の改訂の趣旨と今後のプロセス、想定される作業等を説明して理解を得ているところでありまして、こうしたプロセスのめどがついて合意が得られましたら、全体のスケジュールを公開する方向で考えたいと思っております。

また、先ほどご指摘いただいたように、適正会議等々を通じて抽出されてきた何らかの結論なり方向性が、この新たな国別援助方針に反映されることは十分ありえます。但し、どうしてもスピード感を持ってつくっていききたいということもあり、以前のような長大な文書というよりは、2ページくらいでつくっていききたいと思っておりますので、おのずから表現が抽象的というか、旧来のものに比べて簡素化されてくるということがあります。そうした文書に入れるのにふさわしい教訓が出されてくれば、それは当然入れて反映させることになろうかと思えます。

いずれにしても、国別援助方針は、こういう新しい方向性が出てきた経緯を考えると、政府全体のみならずオールジャパンで、また、当然、相手国の現地のNGO等の関与も含めた形で策定し、皆さんが納得できる形で公開していきたいと思っております。以上です。

◎谷山 丁寧に答えていただきましてありがとうございました。

2つに分けてフロアからコメントをいただきたいと思えます。まずは、上位政策策定に関しての部分で、ODA大綱、中期政策等、あるいは、機構としての海外経済協力会議などはどのように固まっているのか、現状はどのようなかという点についてお答えがありました。なかなか苦しいお答えだったのでわかりにくい点もあるかと思えます。それを突っ込むのもいいかもしれませんが、何となく、このまま会議が終わるのは納得いかないということがあれば、ぜひ意見をいただきたいと思えます。それに続いて、国別援助方針についての議論に移りたいと思えます。

まず1点目、いかがでしょうか。

●高橋 私は事情をよく理解しております。ただ、これから大綱の見直しとか中期政策をどうするかという議論がまた出てきましたら、早いうちに意見交換させていただければありがたいと思っております。

◎谷山 何かお答えがありますか。

○植野課長 それはもちろんです。私からもお願いしたいのは、さっきから出ているお話の中で、今の日本にとっ

ての国際協力とか、今の日本にとってのODA、あるいは、今の日本にとってのNGOの重要性など、みんなわかったと思います。じゃ、これからそれを具体的にどう形につなげていくかという話をしなければいけないとっていて、もしかしたらODA大綱の改正、あるいは、政府の中での海外経済協力会議の活用は、答えの一つかもしれないと思いますので、もちろん、我々も、特に海外経済協力会議の活用のような話については政府の中の仕事として取り組んでいきますけれども、例えば大綱の改正が皆さんの側で必要と思われたら、どんどん声を上げていただいたらいいと思います。実際にプロセスが始まったらきちんと相談しますが、別に我々のプロセスが始まるのを待っていただく必要はないと思うので、去年、外務省は、ODAの見直しをして、高橋さんには誉めていただきましたけれども、必ずしも皆さん100%が満足したわけではないと思うので、例えば政府全体でもっと議論すべきとか、あるいは、去年のものはあれでよかったけど、地震の後の状況を踏まえてさらにこうすべきだという議論があれば、それはぜひまた提起していただければと思います。よろしくお願いします。

◎谷山 ありがとうございます。いずれにしても、ODA大綱、中期政策の改定が必要であれば、そのプロセスにNGOも参加する、あるいは、難しい中で別の形のレビュー、今の日本のあり方を見直すということの議論が必要であれば、それもNGOが参加する、あるいは、NGO側からそういう議論を働きかけるということで協議をしていくといえますか、コミュニケーションをとっていくというお答えであったと思います。ありがとうございます。よくわかりました。

国別援助方針については、いかがでしょうか。

では、大橋さん、高橋さん、続けてお願いいたします。

●大橋 私、ここで発言する予定ではなかったかもしれませんが、一応、どんどん人が変わりますので、私は比較的長くことかかわってきておりますので、外務省の方々に、今の植野さんのお答えに不満があるわけではないのですが、理解していただきたいのは、以前であれば、有識者のODA政策に関する私どものメンバーが大臣に対する直接のあれというポジションがありました。その後、大綱の改正に関して協議会があり、やはり私どものメンバーが2人いました。それから、中期政策は別ですが、少なくとも国別援助計画には、私自身もバングラデシュの援助計画に参加させていただいたし、私だけではなくてかなりの方が参加させていただいて、そこでいろいろな意見を言わせていただくという機会がありました。さらに、プログラムレベルですが、評価の委員会があり、そこにもNGOの代表がいたというところがあります。

今は、そういう機会が少し流動的になっていて、この場では話が進んでいるけれども、各場では今ははっきりしていない形になりますので、今後、そういうものが形になっていこうと思いますので、なるべくそういう場を設けていただきたいということ、そういう場があったということのリマインドするために申し上げているだけですので、よろしくお願いします。

●高橋 お答え、ありがとうございます。

繰り返しになりますけれども、やはり私たちの関心の一つが、過去ODAのレビューが教訓としてどのようにどの

形で反映されていくところのチャンネルというか、回路をもう少しはっきりわかればと思っております。その意味で、国別援助方針に過去ODAのレビューが何らかの形で反映されていくことを期待しているのですが、他方で、今お答えいただいた中で、簡素化・合理化という中で、例えばファーストバッチとして42か国とおっしゃいましたけれども、たくさんものをつくることになるので、そこら辺、透明性・公開性がどうなっていくのか、不透明な感じが少しあります。これについては、今日ここで議論しても煮詰まらないと思っております。ODA政策協議会が7月上旬にも予定されていますし、そのほかの会合もありますので、また意見交換を続けさせていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

◎谷山 今のことはコメントということでよろしいですね。

ほかになければ、この案件についても議論を終わりたいと思いますが、よろしいですか。

それでは、この後は報告事項に移りたいと思います。

◎薄井 それでは、まず、(1)の「MDGsフォローアップ会合」につきまして、地球規模課題総括課の松浦課長にご説明をいただきたいと思っております。

松浦課長、どうぞよろしくお願いいたします。

○松浦課長 お手元に資料を何点か用意させていただいておりますので、それを用いながら簡単にご説明したいと思っております。

MDGsフォローアップ会合については、皆様もご案内と思っておりますが、6月2日、3日ということで準備をさせていただいております、参加者もかなり固まってきております。スライドの資料の2ページは、皆様もうご存じですので省略しまして、3ページ目の一番下の部分ですけれども、「残された5年間で追求すべき真に効果的な手法について深く議論する場を提供」というのは、先ほど佐渡島局長からお伝えしたとおりです。

主な狙いとして、4ページに6点掲げておまして、閣僚級で開催することによって国際的関心・政治的関心を維持する。それから、ともすれば国の平均値で改善することのみを追求しがちなMDGsですけれども、それから取り残された人がないように格差を是正する形でのMDGsを追求する。そのためのグッドプラクティスを共有する場をしたい。これも佐渡島局長から申し上げたとおりです。それから、これから無視できない大きな力を持つ存在として新興国、民間部門の資金力・活動力・技術力がありますので、こういうものの主体的な関与を促していく。さらに、2015年以降も開発問題の重要性が減るわけではありませんので、2015年以降も国際社会の政治的関心をきちんとした形で開発問題に振り向けていくためにどういう設定をしていったらいいかということについての予備的な議論も発出する場にしていきたいと思っております。

次のページにプログラムが書いてありますが、ここに書いてありますとおり、保健分野、教育分野、国レベル・コミュニティレベルでの実施ギャップ、そして、包括的・公平な経済成長という4つの分科会を挟む形で全体会合を最初と終わりにくっつけたサンドイッチ方式で行うことにしております。

次に、「Concept Note」という英文の資料がありますが、これも生きた文書といえますか、いろいろな方の意見

を反映させながら、日々アップデートされている文書ですので、その意味では、これも本日におけるテキストになると思います。これに、今、私が口頭で申し上げたようなことが、少し長いペーパーですが英文で書き記されておりますので、後でご覧になっていただければと思います。リビングドキュメントということを申し上げましたが、例えば5ページを見ていただきますと、分科会①の保健に関する議論についてのコンセプトといいますが、基本的なアイデアが述べられていますけれども、そこも、MDGs6、感染症に関する位置付けが少し小さすぎるのではないかと、という指摘を皆様からいただいたので、そういうことも踏まえながら修正し、より我々の本意を正しく反映するようなテキストに変えつつ、日々改善しながら走っております。

次の日本語の資料、「プログラム(5/23版)」というものがありますが、最初に申し上げましたように、少しずつ出席者が固まってきておりまして、かなりのセッションについてほぼ顔ぶれが決まってきております。「予定」と書いてあるところや「調整中」と書いてあるところなどがありますので、まだ最終ではない姿ですが、今の段階で皆様に全体像をつかんでいただいて、予想される議論の流れなども頭に描いていただく参考になればと思っております。現時点における出席者のそろうあいを書き込んだ紙をお届けしております。

それから、最後に、「成果文書概要(5/23現在)」という一枚紙の資料がありますが、これは、参加各国、共催国際機関のアイデアをもらいながら、ドラフトしている成果文書案の大まかな構成を描いたものです。各チャプター、各セクションにおける具体的なテキストについてはまだまだ流動的な部分がありますけれども、一応こういう全体構成を描きながら、今後の協議プロセスが進んでいくと考えております。

私からは以上です。

◎薄井 松浦課長、どうもありがとうございました。

ご質問については、次のご報告と一緒に後ほどお伺いしたいと思います。

◎谷山 それでは、報告事項の(2)「国連LDC会議第4回会合の報告」ということで、JANIC理事長の大橋さん、お願いします。

●大橋 詳しくはペーパーを見ていただければ結構ですが、5月9日から13日、国連の第4回開発途上国会議が10年ぶりに開かれました。トルコのイスタンブールでは、国連事務総長や国連総会の議長、WTOの事務局長、UNCTADの事務局長、UNICEFの事務局長等かなり高いレベルの方、そして、LDCの首相クラス、大統領クラスもお見えになっていました。日本政府からは、国連大使と横田室長など数名がおいでになっていました。

このプロセスは、同時にNGO側で対応してきました2001年のブリュッセルでの会議以降、NGOウォッチという組織がつくられて、この事務局はネパールの最大NGOのRRNというところが担っていますが、そこが主催してLDC Watchがオルガナイズして、このCSOフォーラムが同時並行で7日から13日において開かれました。約300人に集まってもらいまして、参加者の多くの方は、国連及びトルコ政府から招待されていました。韓国からは4名、日本からは私がLDCウォッチから招請される形で参加しました。

LDCウォッチは、このために、アフリカ、アジア、太平洋諸国、それぞれの地域で準備会合を開き、各地のCSO

の声を集約してまいりました。また、韓国政府やドナー側とも対応してきました。日本政府との対応も試みたのですが、JANICが仲立ちをしたのですが、いろいろな事情でうまくいきませんでした。また、3月末から4月初めにニューヨークで準備会合が開かれまして、私も呼ばれたのですが、震災対応で行けませんでした。

いずれにせよ、そういう準備の結果、こういうTowards a World Without LDCsという政策提言書がNGOの側から用意され、これが国連に提出され、それがまたいろいろな機会に読み上げられるというプロセスが踏まれました。

私自身の発言は置いておきますが、その結果、国連の第4回会議は、イスタンブール行動計画とイスタンブール宣言を発表しました。これに対して、12日の夜から、CSOフォーラムの側はこれに対して大変な議論を行いまして、残念ながら、私どもの声を何年も積み上げてきてこういう対話の機会をいただいたのですが、全体の傾向としては、結果的に、今までのような不公正、不平等といえますか、アンエクイタブルなディベロップメントを進めてきたような自由貿易市場主義が相変わらず全体のトーンを占めているので大変残念であるという声明を発表させていただいております。これもLDC Watchのホームページに行っていたいただければありがたいと思います。

これに関連して2点だけ、もし外務省の側でお答えいただけたらご質問しておきたいと思いますが、MDGsの実現に向けて努力するという事は松浦課長もおっしゃっていましたし、皆さんもおっしゃっていますが、LDCのことをMDGsの関連の中でももう少し重視する必要があるということを考えていただけるならば、出席者のレベルを含めて、もう少しこういうものに対する注目度を高めることを考えていくことはいかがなものでしょうか。また、今回、NGO側の呼びかけもあったことありますが、イスタンブール行動計画の、普通は10年間置いておきますが、2015年にMDGsが切れるということもあるので、もう一度レビューが行われることになっています。これは初めてのことです。そして、2021年にはまたこのような会議が開かれます。このプロセスにもCSOが同様に、あるいは、それ以上にかかわっていきます。日本政府の側ももう少し注目され、あるいは、お金や人的な側面を含めて、このプロセスにももう少し前向きにかかわっていった発信していくことをお考えになることはできないだろうかことを、少しお伺いしておきたいと思っております。

以上です。

◎谷山 ありがとうございます。

今、質問がありましたので、この点についてお答えいただくということで、もし、ほかにあればまた聞きます。特に、MDGsのことをLDC支援との関係の中で捉えて、今後、注目度を高めていくということについては、政府側はどう考えているかということですが、だれかお答えいただけますか。

○横田室長 開発協力企画室長の横田でございます。

大橋さんのご質問ですが、大橋さんは現地で日本のNGO代表として孤軍奮闘しておられまして、非常に心強く感じた次第でございます。ここに報告させていただきたいと思っております。現地でも意見交換などをさせていただきました。どうもありがとうございました。

この会合ですけれども、今、大橋さんからもお話があったとおり、我が政府代表は国連代表部の大使の角から一般討論演説もさせていただきまして、LDC諸国に対してのこれまでの支援等をご紹介させていただきましたが、一つは、LDC諸国からも大震災後に多大なご支援をいただいたことに対する謝意の表明と、これまで実施してきた開発のコミットメントをきちんと行うということを討論演説の中で申し上げていただきました。

今、お話にありました出席者のレベルという話ですが、我々も政務レベルの出席ができないかということで最後まで追求し、いろいろとご相談させていただいたのですが、種々の事情から、最後の段階で出席がなくなりました。我々は初めからあきらめていたわけではなくて、最初からきちんと政務レベルの人に行ってもらいたいと考えて追求していましたので、この場で申し上げたいと思います。

あと、LDC向けの援助ということでしたが、先ほども少しお話がありましたように、対GNI比で、2010年の歴年ですと0.05ということではささかさびしい数字ですが、去年はどうだったかというと0.04で、その前が0.03でしたので、さびしいながらも若干右肩上がりになっております。我々はこれで満足しようというわけでは全くありませんが、この調子を続けてさらにがんばりたいと考えております。

とりあえず以上でございます。

◎谷山 ありがとうございます。

ほかに何かございますか。

○能化参事官(国際協力局) 一言だけ申し上げます。

LDCというくりは、それはそれで大事なくくりだと思いますが、いろいろなグルーピングの仕方がありますので、LDCに対する配慮を別の観点からもいろいろ実施していることを申し上げたいと思います。LDC48か国のうち33か国はアフリカで、アフリカ諸国との関係ではTICADという取組があって、その中でのコミットメントの達成ということに力を入れて実施してきております。

それから、気候変動の枠組みで申し上げますと、脆弱国というグルーピングの中で、アフリカ、島嶼国、LDCというグルーピングがあって、それぞれについて取り組んでいます。結局、アフリカと島嶼国向けにいろいろ実施している中で、LDCの対策も一緒に進めている部分がありますので、そうした観点からの努力も引き続きこれからも積み重ねていく必要があるかと思えます。

以上です。

◎谷山 ありがとうございます。LDCに向けては、今後また話を継続する必要があると思いますが、今回は出だしの意見交換だったと思います。

それでは、報告事項(3)「各委員からの報告」ということで、政策協議会及び連携推進委員会それぞれから、NGO側、外務省側のレビューをいただいて、それぞれに質問の時間を少し取りたいと思います。

まず、ODA政策協議会からNGO報告ということで、名古屋NGOセンター理事長／ODA政策協議会コーディネーターの西井さん、よろしくお願いします。

●西井 今ご紹介いただきました名古屋NGOセンターの西井です。ODA政策協議会のコーディネーターを務めさせていただいております。

お手元に、振り返りの資料と去年の政策協議会の議題一覧の資料と2種類ありますので、こちらを参照していただきたいと思います。

2010年度の振り返りということで申し上げますと、まず全体について総括的に申し上げますと、非常にいい雰囲気の中で、外務省の人たちと一緒に協議会ができたということが言えるかと思います。さらに、短い時間でしたが、政務三役の方にも出席していただいて議論を共有できたことは非常に意義のあったことだろうということで、私どもとしては大変評価しております。これは関係する課長さん、室長さん方のご努力の賜物であると感謝申し上げます。

中身につきましては、去年は臨時全体会あるいは全体会の中心的な議題になりましたODAのあり方の検討ということなどをどのように実現していくかという中身の実現、あるいは、そのための議論をODA政策協議会の中で議論するということことができました。一つの流れをつくった議論ができたことは、非常に意義があったことではないかと思っております。

さらに、有機農業のことに関しては、ODA政策協議会の場で議論したきっかけになったのがJICAとの連携事業へとつなげることができたということがありまして、幾つかの成果を得ることができたと思っております。

一方、課題も残りまして、これは議論をかみ合わせるための条件づくりということで、今までも課題として認識はしていたのですが、なかなか実現が難しいのかなと思いつつ、いつも申し上げることです、私どもから提出する議題書の事前質問に対する回答が十分いただけていないと思っております、これもできるだけ事前に回答していただければと思っております。

同時に、NGO側も、その議論を深めていくための議題づくりに関しまして、議題提案団体との間での調整あるいは議案の論点の深め方のようなところにおいても十分ではなかった点もありましたので、そこは今後の反省材料として、今後に向けて生かしていきたいと考えております。

それから、政務三役のご出席をしていただけたわけですが、限られた時間ということで、できるだけ有効な議論を共有していただきたいということで、時間調整といえますか、今後も工夫していただけたらと思っております。

以上が振り返りです。

2011年度に向けてということで掲げてありますのは、継続して議論させていただきたいということは、既に本日の議論の中にも上がってきておりますけれども、ODAのあり方に関する検討の中で示された方向性のフォローアップについては、今年も議論させていただきたい。特にODA大綱——先ほども少しお話がありましたが、中期政策のプロセスをどう開いていくかということに関しては、私どもとしては、私どもとして、開かれた場をつくるという役割を果たしていきたいと考えております。

また、今後の改善に向けてということで掲げてありますのは、これまで扱った議案であっても、必要があればと

いいですか、時代の流れといいですか、状況の変化に応じてもう一度議論をさせていただくということも、そういう整理をしつつ行っていきたくて考えております。

それから、政務三役の方の出席に関してもお願いすることと、この協議会の下にサブグループを設けて議論してどうかということも、それについては積極的なご回答をいただいておりますので、これについても今後検討していきたいと思っております。

さらに、ODA政策協議会の場を開かれたものにするための方策として、東京での開催だけではなくて、地域での開催、地方での開催、東京以外の都市での開催も積極的に検討していきたいと思っております。

それから、会場まで足を運ぶことができないNGOの方もたくさんいらっしゃいますので、テレビ会議とか、そうしたものを、ITを活用した方法によって、できるだけ多くの方が参加できるような方策を検討させるような協議をさせていただければと思います。

雑駁ですけども、以上です。ありがとうございました。

◎薄井 西尾さん、どうもありがとうございました。

それでは、今のご発言に関しまして、外務省側から牛尾課長、何かコメントがありましたらお願いいたします。

○牛尾課長 認識としては同じですが、去年、今まで実施してきたほかの年と違うのは、要するに、外務省が選択した問題の具体的な話ができたということです。具体的に何を言わんとしているかということ、ODAの見直しの話、あり方検討、そうした「見える化」については相当深まって、具体的な話ができたのではないかと思います。こちら、時間に迫られておりますし、そういう意味では、話は端的かつ具体的であったと思います。こういうところで議論が深まっていったことは画期的だったと思っております。

今後もこの見直しや「見える化」の話は、まだ検討を始めたばかりということで、また今後のプロセスで考えているので、今後ともそういう話を具体的かつ端的に実施していきたいと思っております。さらに、大綱、中期政策の話についても、こういう信頼関係できたわけですし、協力して進めていきたいと考えております。

以上です。

◎薄井 ありがとうございました。

それでは、ほかにご質問等がございますか。

なければ、時間も押してまいりましたので、続きまして、連携推進委員会の報告に移りたいと思います。

まず、関西NGO協議会の岡島提言専門委員にお願いしたいと思っております。

●岡島(関西NGO協議会) 岡島でございます。私からは、昨年度の連携推進委員会の1年間を振り返るとともに、今後に向けてということで4点のお話を申し上げたいと思っております。

まず1点目ですが、お手元にも資料がありますのであわせてご参照ください。2010年度の連携推進委員会に関しては、さまざまな援助スキームの簡素化等々を含めて、意義のある改革が行われた、決定がなされた、大変意義のある一年であったと考えております。特に、今申し上げたような援助スキームの簡素化等は、途上国の住民

の方の生計向上等を狙って実施しているNGOによる国際協力活動の効果や効率を高めるものとして、事業の現場にとっては大変肯定的なインパクトをもたらすものであると考えております。

他方、時間的あるいは時期的な問題もありまして、十分な議論ができなかったことが幾つかありまして、それを3つに分けて申し上げたいと思います。

まず1点目は、NGOとODAがどのように連携していくのか、その政策ペーパーを作成してはどうかということを考えております。ご承知のとおり、「開かれた国益の増進」ペーパーが出て以降、そこに書かれた幾つかの活動については、例えばPDCAサイクル、「見える化」、人道支援、ボランティアといった活動に関して、相次いで政策ペーパーが発表されたり、ドラフティング段階にあるというわけですが、NGOとODAの連携で、そもそも一体どういった 이슈があつて、それをどういうタイムフレームで議論していくのか、そうしたようなペーパーを作成してはどうか。より具体的なイメージを申し上げますと、「開かれた国益の増進」の中に、NGOの独自財政基盤の支援、NGOに対する支援の現状、規模・内容の具体的拡充、幾つか項目がありましたけれども、それをもう少し詳細化したような記載をして、お互いの認識を共通化するというようなイメージのペーパーです。

2点目が、最初に申し上げましたように、昨年度において援助スキームの簡素化等、いろいろな進捗がありましたが、他方で、時間的な関係から、草の根・人間の安全保障無償資金協力、包括的支援スキーム等、特にアフガン市民ファンドに関して予算の上でご議論することができませんでした。今後、さまざまな具体的な提案が出てくると思いますので、連携推進委員会の枠組みの中で議論をしていく必要があるかと考えております。

また、JICAのボランティア政策に関してですが、第3回の連携推進委員会で少し議論がありました。今後、政策ペーパーが仕上げられていくと認識しておりますけれども、その政策ペーパーの進捗等も含めて、今後、事実確認を含めて議論していきたいと考えております。

最後の4点目として、昨年、最初の第1回目の連携推進委員会で出たかと思いますが、NGOと外務省の連携に関して、地方のNGOとの連携をどうするかということについて議論しようということを知ってまいりましたが、時間的なこともありまして昨年度はできませんでしたので、今年はぜひ実施していただきたいということになります。

以上です。

◎薄井 ありがとうございます。

それでは、外務省側から、民間援助連携室の山口室長より、今のご発言に対して何かコメント等がありましたらお願いいたします。

○山口室長(国際協力局民間援助連携室) 民間援助連携室の山口です。

昨年6月に発表されたODAのあり方検討に関する議論の中で、連携推進委員会においてもさまざまなテーマについて議論することができたと思っております。N連の制度変更については評価をいただいているようですが、平成22年度に続いて、NGO側の要望も取り入れ、今年度も、完了報告、精算手続きを中心に制度の大幅

な見直しを行ったところであります。今後とも議論を行って、必要な制度の改善に努めていきたいと考えております。

1点、ご指摘があったアフガン市民ファンドの件につきましては、NGO側から具体的な提案がこれからあると理解しております。前回の連携推進委員会でも、佐渡島局長から述べましたように、真に現地の人々に裨益するスキームとなるのであれば、当方としても真剣に検討してまいりたいということで、具体的な提案をお待ちしたいと思っております。

あと、アドボカシー系のNGOや国内の開発協力教育事業に対する支援につきましては、NGO活動環境整備事業やNGO事業補助金の運用や制度を見直すことで柔軟に対応していくこととしております。特に、NGO事業補助金については、昨年度は若干活用があまり活発ではなかったということで、ぜひとも積極的に活用をお願いしたいと思っております。

昨年度は、それぞれのスキームに関しては活発な議論が行われ、それなりの成果を得たものと、当方でもそういう評価をしておりますが、ご指摘のように、NGOと外務省との関係やNGOと外務省との連携のあり方といった政策面での議論は不足ぎみであったと認識をしております。本年度については、政策面での議論にも時間をしっかり割いていきたいと考えております。

地方のNGOとの連携、NGO関係予算といったテーマについては、この大きな政策の議論の中で検討されるべきものと考えておりますので、今後議論していきたいと思っております。

先ほどご指摘のDACの関係の数字ですけれども、DACによれば、我が国ODAに占めるNGO関連の資金は、予算の面でも、実績の面でも、DAC平均を下回っているという事実があると思います。他方、ご指摘したいことは、同じくDAC報告によれば、日本のNGOの支出総額に政府からの補助金等が占める割合は、DAC諸国のNGOの平均を大きく上回っていることも指摘しておきたいと思えます。

以上です。

◎薄井 ありがとうございます。

それでは、牛尾課長からも何かありましたらお願いいたします。

○牛尾課長 去年から、特に草の根・人間の安全保障のスキームですが、NGO主導で共同レビューということがあって、とりあえずバングラディッシュに取り組みましたが、今年に入ってからカンボジアについて行いました。もうすぐ、もちろん我々も入っていますけれども、報告書が出るであろうということになっています。さらに、これは外務省主導ですが、「見える化」の結果、草の根・人間の安全保障は制度的に問題が多いということで、制度改善ということで、NGOと我々が協力して制度的に改善すべき点は何なのか、具体的にどうするかという話し合いをしていると。NGO主導の共同レビューと、外務省主導の制度見直し、これをどのようにシンクロナイズして制度改善に結びつけていくかということが今年度の課題であります。

我々もNGOのことはよくわかりませんので、かりられる知見はできる限り借りたいということで、少しでも草の根

のスキームをよくしたいということでございます。

◎薄井 ありがとうございます

それでは、何かご質問等がございますか。

特にないようでしたら、終了します前に、本日は外務省のNGO担当大使である山田参事官も来られていますので、ぜひご発言をお願いしたいと思います。

○山田参事官 今、1年間の振り返りの話がありましたが、日本に帰って3年、この会合に出席する機会がありました。この3年の間、着実に議論の中身、プロセスにおいて進展があったと私も思っております。

外務省においても、ODA政策の展開において、NGOをパートナーとして考えるようになってきている。もっとあけすけに言えば、味方として考えるようになっていくことができると思います。これからも、谷山さんがよくおっしゃいますが、緊張感ある協力関係をさらに進展していきたいと思っております。

しかしながら、同時に、ODA予算の長期的な減少傾向が止まっているとはまだ言えません。私が理解するところでは、ODAに対する支持はまだまだですし、市民社会、一般国民からNGOに対する、例えば寄付金等も決して増えているところではないと思います。先ほどの振り返りのペーパーの中で、一般国民からの途上国への問題の関心を高める必要があるというご発表がありました。この問題については、外務省、NGO、双方にとっての課題ですので、ともに協力して、この対策を、この場でも、あるいはこれ以外の場でも考えていきたいと思っております。

◎薄井 ありがとうございます。

それでは、山花政務官から何かありましたらお願いいたします。

○山花政務官 本日はありがとうございました。途中で中抜けをしまして、すみません。日程の調整についても指摘があったところではありますが、今後もまた留意してまいりたいと思っております。

この1年間を振り返ってということでしたが、私にとってはまだ半年ですし、また、今、大体の総括的なお話がありました。それで、私自身の認識について少しだけお話いたしますと、今後ともぜひこうした形で議論を深めていければと思っております。

とかく、情報の公開が、権利とか、そういう側面で語られることが多いのですが、今この立場になってみると、ガバナンスの側面もあるのだろうと思っています。というのも、どうしても情報に偏りがあつたりすると、議論もすれ違ったりすることがあると思いますし、政府側が思っている認識についても共有してもらって、また、NGOの方々からの提言などについても、ある程度、こういう情報も踏まえた上でいろいろおっしゃっていただくことは大事なことではないかと思っております。

つまり、お互いに情報が偏りがあると、お互いに、何を言ってるんだよ、みたいなところがあってもいけないので。ただ、その上での意見の違いなどについては、また知恵を出し合って乗り越えていけばいいことですので、そういう生産的な議論をするためには、お互いが持っている情報を寄せ合って、そしてディスカッションすることは重

要なことだと思えますし、先ほど、地方開催のご提案もありましたけれども、実施していきたいと思っております。

本日は、本当にありがとうございました。

◎薄井 どうもありがとうございました。

それでは、最後になりますが、連絡事項として、「白書2010」の刊行に関して、開発協力企画室の横田室長に一言お願いいたします。

○横田室長 手短に申し上げます。

ODA白書がここにありますが、2週間くらい前の連休明けころから書店に並んでおります。外務省のホームページにも載っておりますので、ぜひご覧いただければ幸いです。よろしくをお願いいたします。

内容としては、MDGsと、あと、岡田大臣のもとで策定したODAのあり方検討についてであります。

1点、お願いがあります。我々は、こういう白書を毎年となると、惰性と言っては変ですが、そういうことになりがちですので、こうすれば使いやすいのではないかとか、こういうデータが欲しいということがあれば、我々も使いやすいように改善していきたいと思っておりますので、ぜひご意見をいただければ幸いです。外務省のホームページのODA白書のところからもご意見をいただけるようになっておりますので、よろしくをお願いいたします。

以上です。

◎薄井 ありがとうございました。

ご質問の方、どうぞ。

●白須 白須ですけれども、お伝えしたいことが1つあります。ぜひ、山花政務官、大臣にもお伝え願いたいです。私も3月から、被災地等に通算で30日くらい伺っておりまして、その中で、60～70人の方とお話をしました。寄附などいろいろ支援していただいている状況の中で、多くの被災した方々が日本だけではない、世界中の人々からの支援に感謝していると。スマトラやハイチ、この前のニュージーランドの地震で被災した人々も本当に大変だったんだね、ニュースで見た世界のことが今は自分のことのように見えるよ、こういうご意見をたくさんのおばあちゃんやおじいちゃんから聞いています。

稲葉さんが書かれている文書の中でも、遠いハイチやアフリカで災害に苦しんでいる人々の思いに初めて共感できた。先ほど、山花先生が、ODAについていろいろな意見が外務省に来たということをおっしゃっていましたが、確かに、参議院のODA委員会の先生方で、本当に一生懸命に取り組んでくださっている先生のところ、
「非国民である」というようなメールも届いているわけです。

ですけれども、ですけれども、被災地のおばあさん、おじいさんたちのそういうお気持ちをぜひ大事にさせていただいて、自信を持ってODAの増額ということを外務省には取り組んでいただきたい。そのことを大臣にぜひお伝え願いたいと思います。これは、被災している皆さんのお気持ちです。みんな温かい気持ちになっていらっしゃいます。どうぞよろしくをお願いいたします。

◎薄井 ありがとうございました。

それでは、資料が全部そろっていない方がいらっしゃいましたら、入り口に置いておきますので、お帰りの際にどうぞお持ちください。当省で発行しております冊子等も置いてありますので、ご覧いただければ幸いです。

◎谷山 それでは、審議事項、協議事項、全部終わりました。

最後に、NGO側から、堀江AAR事務局長、閉会の挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

●堀江(ジャパン・プラットフォームNGOユニット) ジャパン・プラットフォームNGOユニットの堀江と申します。本日はありがとうございました。

3.11の東日本大震災以降、多くの我々の仲間も、国際協力NGOも被災地に行きまして支援しております。ただ、震災から2か月たつ中で、この会議の冒頭にもありましたように、ODAの削減があり、また世論の関心がすべて被災地に向く中で、我々の本業の海外での支援活動はどうなるのだろうと、非常に危機感を持っておりました。そのような中、本日、大臣をはじめとして、ODAの削減は本意ではないという力強いお言葉をいただきまして、NGO一同安心しているところであります。

ただ、こうした事態が起こると、まずODAを減らそうという世論になってしまいます。それは日本の内向きな点があらわれているところですし、外務省がODAを削減するとなると、ほかの支援者も、やっぱり国際協力よりは日本の支援という感覚になってしまうところもありますので、ぜひ、ODAの削減はなるべく最小限にとどめていただければと思っております。

本日のまとめのほうで、ODA政策協議会の西井さんから、この1年間、大変良い雰囲気でも議論できたというご報告がありました。これは、この数年間を見ていると、非常に進歩したというか、驚くくらい関係がよい時期にあると感じています。これも、大臣をはじめ皆様方から、NGOに対する理解、あるいは、NGOの話を真摯に聞くという方が多くいらしているからだと思っております。これからもぜひ、中身の充実した議論を続けていただければと思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。

◎谷山 皆さん、ありがとうございました。

予定どおり、本日の全体会が終わりました。来年度に向けて、この成果、蓄積を生かしていきたいと思っております。皆さん、よろしくお願いします。

それでは、閉会いたします。ありがとうございました。

◎薄井 どうもありがとうございました。

午後4時08分閉会